

第23回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 平成28年7月19日(火) 10:00～10:45

2. 場 所 中央合同庁舎第8号館5階共用C会議室

3. 出席者 内閣府原子力委員会

岡委員長、阿部委員、中西委員

内閣府原子力政策担当室

室谷参事官、貞安政策企画調査官

4. 議 題

(1) アジア原子力協力フォーラム(FNCA)第17回上級行政官会合の結果報告について

(2) その他

5. 配付資料

( 1 ) アジア原子力協力フォーラム(FNCA)第17回上級行政官会合の結果概要について

(2-1) 第11回原子力委員会定例会議議事録

(2-2) 第12回原子力委員会定例会議議事録

(2-3) 第13回原子力委員会定例会議議事録

(2-4) 第14回原子力委員会定例会議議事録

(2-5) 第15回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

(岡委員長) それでは、時間になりましたので、ただいまから第23回原子力委員会を開催いたします。

本日の議題は、一つ目がアジア原子力協力フォーラム(FNCA)第17回上級行政官会

合の結果報告について、二つ目がその他です。

本日の会議は10時30分を目途に進行させていただきます。

それでは、事務局から御説明をお願いします。

(室谷参事官) ありがとうございます。

1件目の議題、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)第17回上級行政官会合の結果報告についてでございます。

この会議は先週、12日、13日に開催されておりました、本日はその内容につきまして、事務局の貞安政策企画調査官の方から御説明を頂きたいと思っております。よろしく申し上げます。(貞安政策企画調査官) それでは、FNCA上級行政官会合の結果の概要ということで御報告申し上げます。

ただいま参事官から御紹介がありましたとおりでございます。開催日時、これは先週でございます、12日火曜日、それから13日は午前中でしたが、1日半かけてこの会議を開催いたしました。

4番の開催参加国でございます。FNCAは加盟国が12か国ございまして、今回はそのうちの11か国が出席をいたしております。欠席をいたしましたのはバングラデシュでございます。その他、オブザーバーとしましてはOECDの原子力機関NEA、こちらから1名の方の参加を頂いております。

5番、我が国の主な出席者は、内閣府中西審議官、室谷参事官他の方の御出席を頂いております。

6番にまいります。会議の概要。FNCAの上級行政官会合、これは通称SOMと呼んでおりますが、この会合が一体どういうものであるかということにつきまして、簡単にここに述べてございます。

FNCAの参加国の原子力科学担当省庁及び関係機関、こういったところの局長クラスの方々に御出席を頂いております。

会議の機能といたしましては、FNCAの最上級の会合であります大臣級会合、これの予備的な議論を行うのだということでございます。世の中でいうシェルパ会合というふうない方もございますが、そういった機能を有してございます。

ちなみに、本年の大臣級会合は、括弧の中に書いてございますが、今年は11月30日、東京で開催する予定でございます。

それでは、今回の会議の討議の結果でございますが、下に(1)番から(4)番がござい

まして、順番に御説明申し上げます。

まず、(1)でございます。これは2016年、本年度の大臣級会合。

ここにMLMと書いてございますが、これがMinisterial-Level Meetingという意味で、大臣級会合のことでございます。

この会合の討議テーマを何にするかというのが1点目の、なおかつ主要な今回のテーマでございました。

まず前半は、昨年12月に行われましたこの会合につきまして、反省及びその評価ということで各国の意見を聴取、議論をいたしました。その中で、昨年は気候変動という大きなテーマがございまして、これ及び我々のFNCA自身の改革と、これが主な議論の焦点でございましたが、これらにつきまして大変有意義な議論ができたというのが各国の評価でございました。

同時に、若干、工夫点ということで要請がございましたのが、その各国の代表による国別政策報告と、これは通常カントリーレポートという形で各国に時間をあてがひまして報告を求めているわけですが、このセッションにつきましては皆さん大変関心が高い。各国の政策が聞ける貴重な機会であるということで関心が高いのでありますが、時間がちょっと短過ぎるという御指摘が複数の国からございました。したがひまして、これは是非、今年の会合からは少しくましく改めまして、配慮いたしまして、時間が十分とれるように工夫をしてみたいことにしました。

以上が反省点でございます。

今年の円卓会合のテーマということについて議論を後半でいたしまして、今回の上級行政官会合に先立ちまして、各国からいろいろな意見を事前に集約いたしておりました。様々な意見が出まして、最終的に三つの有力な候補がございました。と申しますのは、一つがステークホルダー・インボルブメント、それから原子力の基盤整備と、これが2番目にございまして、もう一点が放射性廃棄物処理の推進という、三つの関心の高いテーマが事前に挙がっておったわけでございます。

これをベースに議論した結果、最終的に皆さんの意見が集約できましたのが、ステークホルダー・インボルブメントということでございます。したがひまして、このテーマを今回の秋、11月の大臣級会合のテーマとするということが決定されまして、加えて、そのテーマの下で、サブテーマと申しましょうか、どのような議論をしていくかという点も併せて今回議論したわけでありまして。

皆さんの意見を集約いたしますと、ここに書いておりますが、例えば廃棄物処理、それから、発電に限らず、発電及び非発電分野ですね、この分野での原子力の利用に関してのステークホルダー・インボルブメントについても議論をしたいということでございます。こういったサブテーマを踏まえまして、各国が経験しているであろう様々なケース・スタディ、ないしはグッドプラクティスと、こういったものを取り上げて議論をするということが今回の決定事項でございます。

以上が、本年度の大臣級会合に向けた討議テーマの議論ということでございます。

それから、(2)番に移りまして、国際機関との連携及び協力というテーマでございます。

このテーマは、昨年、大臣級会合、2015年大臣級会合の共同コミュニケというのがございます。その中に決議されております幾つかの点の主要課題の一つでございます。「国際機関とFNCAとの協力」と、こういった課題が今後のFNCAの課題として決議されております。これに基づきまして今回、討議をしたわけでありまして。

討議には、先ほど申しましたOECDの原子力機関から法務部門の責任者の方がお見えになりました。オブザーバーとして出席いただきまして、一緒に議論した結果でございますが、原子力損害賠償を協力のテーマとして、まず着手していこうというのが結論でございました。

具体的な展開としましては、今年度、2016年度、暦で申しますと2017年の3月でございますが、このときに開催される予定でございますスタディ・パネル、これはFNCAの四つの会合の一つでございますが、スタディ・パネルという場を活用いたしまして、このテーマを議論するということまで、今回決めたわけでございます。

御承知のとおり、FNCAの参加国はアジア地区の各国でございますので、自分の国及びその近隣の諸国で様々な原子力発電の計画が、計画をされつつある、ないしは建設されつつあるという状況でございます。各国このテーマにつきましては極めて高い関心があるということが、今回、発言から伺えております。

以上が、国際機関との連携及び協力というテーマのディスカッションでございました。

それでは、(3)番にまいります。評価フレーム・ワークの改善という議論でございました。

このテーマも、実は昨年、大臣級会合2015年の共同コミュニケに盛り込まれた決議事項の一つでございます。FNCAは2000年にスタートしておりまして、既に16年経った会合でございます。様々なアジアの各国の発展に伴いまして、制度そのものも今後改善していく必要があるというのが共通の認識でございます。その一つのテーマが、ここ

にございますFNCAプロジェクト等の評価という課題でございます。

FNCAには10のプロジェクトというのがございまして、自然科学、人文科学を含めまして10のプロジェクトを設定いたしまして、それぞれが検討して、研究をしてやっておられます。それらのプロジェクトをどういう手法でもって選択するか、ないしはどういう手法でもって今後それをやめる、ないしは継続するという判断をするかと、こういった評価の手法を包括的につくってまいろうというのが、この議論でございます。

今回の会合でも、具体的にその評価の手法まで落としました議論も展開いたしました。様々な御意見を頂きまして、これを原則、皆さんこれについては合意を頂いているわけですが、最終的にこれを8月末までに仕上げると。仕上げた内容をもちまして、来年度、日本のカレンダーでいいます来年、すなわち2017年4月から始まりますプロジェクト、ここから適用しようということが基本的なマイルストーンとしまして、今回合意を得ております。

以上が、(3)番の評価フレーム・ワークの改善でございます。

(4)番にまいります。FNCA表彰、表彰制度と申しましょうか、これが最後の議題でございます。FNCAは先ほど申しましたように様々なプロジェクトをやっておりますが、それらの評価につきまして内部的に表彰するですとかといった制度はこれまでございませんでした。ある意味、その活動の活性化ということを踏まえまして、表彰制度をつくろうということをお今回提案申し上げたわけでありまして、具体的な表彰のプロセス、メカニズム等も今回、事務局案として提案いたしまして、各国の基本的な合意は得られたところでございます。

今後、これらの制度につきまして、更にその評価基準を客観的にするですとか、プロセスが分かりやすいですとか、こういった制度の設計そのものを進めてまいるということになっておまして、今年の11月の大臣級会合には、その中間段階になると思っておりますが、提案を出そうという日程でございまして、これを具体的に適用いたしますのは来年度、2017年度の大臣級会合、2017年の秋に予定しておりますが、そこで何とかその第1回目の表彰者を出すということで進めようというところまで、今回の議論が進んでおります。

以上が、FNCAの表彰計画でございます。

これら(1)、(2)、(3)、(4)、主要議題でございましたが、それぞれ各国の熱心な議論を今回、展開することができまして、今度、向こう4か月をかけまして、大臣級会合に向けて、更に各国と審議をしていくという状況でございます。

以上、御報告でございます。

(岡委員長) ありがとうございます。

それでは、質疑応答を行いたいと思います。阿部委員からお願いします。

(阿部委員) 概略報告をありがとうございます。

このF N C A会合、私も何度かいろんな関連の会合に出てきたのですが、一番のイベントは閣僚レベルの会合ということで、これを今年の後半に予定するということですが、過去の経緯をずっと拝見すると、なかなか、閣僚会議といいながら本当に閣僚のレベルの人は二、三人しか大体いらっしやらないということがずっと続いているようではありますけれども、何とか実際の本当の趣旨の閣僚レベルが、できれば半分ぐらいは少なくとも出席していただければ、かなり成功といえるのではないかと思います。

そういう意味において、閣僚が出るだけ——みんな忙しい閣僚ですので——意味のありそうな会合だということをお印象付けしないと、なかなか皆さんいらしていただけないのではないかと気がしますが、今回決まったテーマで、ステークホルダー・インボルブメント、これが大事だと。確かに大事なのですが、では、この閣僚がそのための議論に是非とも行こうとなるかということ、なかなかちょっと、私は考えるとそうかなという感じがするのですが、貞安さん、実際どうやったら、このハイライトを、これがハイライトなので是非とも来てくださいますかといえるとお感じになりますか。

(貞安政策企画調査官) 阿部委員の御指摘の点が、実は我々も非常に大きなテーマだと思っております、若干手前みそになるのですが、従来こういった上級行政官会合という、いわゆるシェルパ会合すら、我々はできておりませんでした。したがって、かなり唐突に大臣級会合というのをセットしまして、さあ、やるから来てくれと、こういう流れがございました。

それに対しまして、昨年からののですが、まず、その上級行政官会合を開こうと。十分な時間をとって手前に開こうと、暑い日に開きまして、それで大臣の会合に臨もうと。これをセットいたしまして、この暑い時期の会議でしっかりと、皆さん、各国の事情、大臣の意向等も踏まえてテーマ選びをしようではないかと、ないしは、その会合の仕組みについての工夫をしようではないかというような趣旨を持ちまして、この上級行政官会合なるものを従来以上に大きな位置付けに変えたわけでございます。

ここは手前みそかもしれませんが、各国はやはりそのやり方はいいよなど。これでもって自国の大臣に対して、できるだけ早い時期からそのブリーフィングをしまして、こういった会合がございまして、こういった日程でございましてよと、こういった、やはり彼らなりのアプ

ローチの仕方ができるようになったという意味で、評価を得ております。

現段階ではそこまでの工夫でしかないのですが、これを定着いたしまして、やはり本当に各国の重要なテーマ、政務の方々が関心を持っているテーマを引き出していくということが、私ども事務局としては今、進められる方法かなというふうに考えてございます。

(阿部委員) 室谷参事官は、中西審議官の代表の補佐役として、お出になっていたと思うのですけれども、どうお考えになりますか。

(室谷参事官) ありがとうございます。

今、貞安さんがおっしゃったのが内部的な取組で、多分、今後より一層の取組が必要なのは、フィージビリティフィザビリティというか、外にどう見えるかだと思うのです。要は、各国大臣がわざわざ日本まで来て大臣級会合に出るというインセンティブ、自分が出たよ、自分が何をいったよというのが、何らかの形で自分の国に返ってきてほしいと。そういった意味では、今の時点では我々、まだ努力の余地があるのは、例えば記者さんがどれぐらい来てくださるか、できれば外国人記者とかも関心を持ってくれるように、どう改善するかというのが大事かなと思っています。

あと一つ、これはトライしたのですが、うまくいかなかったのが、割と日本に多くの科学技術担当大臣が集まる、例の京都会議のころを目指したのですけれども、あのころちょうど日本側（がわ）も同じ内閣府が関係している会議なので、なかなかロジ的にちょっと厳しいと、無理はしない方がいいと。例えば我々の大臣もこちらの会議に出られなくなってしまうかもしれないということになってしまうので、そこはやめざるを得なかったと。

我々、いろいろ、中での取組の改善、そして外にどうやってよりよく見てもらうか、その双方から関係国の声を聞いたり、自ら努力を続けていきたいなというふうに思っております。

(阿部委員) 今年の会議については、今度の上級行政官会合でもって、ステークホルダー・インボルブメントというのを主テーマにするというところは、もう決まってしまったわけですね。

大臣、今度はステークホルダー・インボルブメントでございまして、要するにいろいろ公聴会とか説明会をやって、地元で説明して、皆さんの理解を深めて、例えば原発をつくるかということについて理解いただくのですと、うんうん、それは大事だな、そうだろうかと、そういうことをいろいろぐちゃぐちゃ議論するのだなというだけで、これはなかなか是非とも行こうということにならないかもしれない。

これは工夫の仕方で、例えばこういうことをいってごらん下さい、ステークホルダー・イ

ンボルブメント。一つの方法は一部の国において、それでは原発を受け入れるか、あるいはここに出ています廃棄物処理をするかどうかについて、住民投票で決めたらどうですかと。一番この強い明確なステークホルダー・インボルブメント——それはつまり住民ですね——について、住民投票して決めたらいいではないかと。これはスウェーデンとかフィンランド、いわゆる最終処分場が決まった国でも一応やっています。

あるいは、スイスでもやっています。原発をつくるかどうかについては、スイスでは国民投票をやって是非を決めているのですね。その結果、スイスは、やがては原子力発電から撤退をするという方針を国民投票で了解した、決めたのですね。

ただ、この話は、私は日本のいろいろな原子力関係者に話すと、大体の人はとんでもないと、住民投票などという結果が分からないものを、あるいは、そういう民衆のいわば頼りにならない考え方に依存するなどというのはとんでもないと、原子力はもっと大事なのだと、こういう反応が大体、私が幾つかお話をした日本の関係者から返事が返ってきます。

恐らくこの傾向は最近の、話が違いますけれども、イギリスでEUから脱退すべきかどうかというのを国民投票にかけて、予想に反して脱退すべきだという人が過半数を占めたという結果だったのですね。これについても、イギリスの中でも大分議論があって、これはどうも間違いなのだという話があり、イギリスのメディアでもそういうことを取り上げていますが、日本のメディアはそういうイギリスの国内の反応を捉えて、だから国民投票なんてやっではいけないのだと、これはかなりいろいろな日本の新聞とかテレビを見ても、かなりの人がそうですね。ですから、これは恐らく日本の国内ではそういう受け止め方がかなり強いので、したがって、これから私が類推するに、日本で原子力問題に関して住民投票で決めたらどうかということを提案すると、ますますこの反対意見が強まるような気がいたします。

しかしながら、というアプローチもありますねということを、このステークホルダー・インボルブメントのテーマとして一つ議論しようじゃないですかというと、これは大変だと、恐らくこの11か国参加国の中には、そんなことに向かつては困るということで、これは是非とも出席して反対論を述べねばいかんという人が来るかもしれないですね。

あるいは、一部の国は、これはやはり一つの民主主義のやり方なのだということで、賛成の議論をしよう。例えばオーストラリアの人なんかは、かなりあそこの国は民主主義をいろいろ実践していますので、そんな議論を戦わせますということにしたならば、これはちょっと出席して議論しないと危ないなというので、私は出るかもしれないと。

だから、同じテーマでも、一般的な設定の仕方ですということを議論するのですという、



人は余り興味が湧きませんね。ちょっとワサビかからしをきかせることによって、人々の関心を集めることができるということを、御参考までに私は申し上げたいと思います。

(貞安政策企画調査官) 大変ありがとうございます。

今、阿部委員がおっしゃった、これから大臣会合の設計を始めるところでございますので、いろいろな考え方につきまして工夫を取り入れるということで検討してまいります。ありがとうございました。

(岡委員長) 次、中西委員、ございますか。

(中西委員) 御説明どうもありがとうございました。

これは昨年まではずっと原安協が、調査報告書ということで、大臣級、上級行政官、それからコーディネーター級の会合について、全部報告書の中にまとめ、しかも調査報告の中には、ある種、評価みたいなことも入れ込んでいるのですが、今年も頼むわけでしょうか。

(貞安政策企画調査官) はい。今、中西委員御指摘の原安協につきましては、今年度も契約を取り交わしております。したがって、その中にそれらの会合につきまして事前に調査という件もございます。

(中西委員) 分かりました。

今年の議論は、昨年は15年目を迎えてということで、随分詳しくいろいろ調査というか、評価まがいのことも書かれているのですが、それも踏まえて書くということでしょうか。

(貞安政策企画調査官) 今御指摘の15年目のレビューということですね。これは実は契約的には昨年の内容でございました。一通り昨年、報告を受けたのでありますが、一部本年度に繰り越したテーマもございますので、15年のレビュー。それから、今回のように各会合に即しまして、我々が設定する課題、これにつきまして彼らが事前の調査をして報告するという流れでやってございました。

(中西委員) 阿部委員がおっしゃった、どういうふうに興味を持ってもらうのかということは、非常に大切だと思うのです。大臣級もそうですが、その報告書には、上級行政官会合も、コーディネーターの人が代役を務めることも多いということが書いてあります。もちろん大臣に来ていただくことが一番の最終目標ですが、コーディネーターの人も、もう少しうまく来ていただけるような工夫ができないものなのでしょうか。

(貞安政策企画調査官) コーディネーター。

(中西委員) コーディネーターではなく、上級行政官に来ていただくという点についてもです。

(貞安政策企画調査官) これは、なかなか実は正直申しまして、私どもも一つの課題として、

難しいという意味もございませうが、各国の行政の組織が必ずしも日本と同じようにきちんと研究分野、行政分野というふうに分かれているわけでもございませうで、ある程度、両方の機能を持った人が来られるという傾向はございませう。

(室谷参事官) いいですか。今の件に加えて、根本理由は恐らく、その15年間の総括とも関係しているのですけれども、FNCAという組織そのものがかなり、いわば硬直化していた部分があるのではないかと。放射線利用、これは大事な分野ですけれども、この研究開発の推進に割と特化して、上から下まで同じ人が、つまりプロジェクトレベルの人、コーディネーターの人、総務の人。でも、たまに総務の人も大臣を兼ねて、もう全部同じことを15年間やってきてしまったのではないかとという反省が、実はございませう。

それで、今やろうとしているのが、2年ぐらい前から、まず反省が始まって、根本理由を探して、もうちょっと課題とかプロジェクトの内容を時代に即したものにするためにはイグジットを設けなければいけないう。入り口もきちんとやるし、出口も設けて、評価制度をつくりましよう。その評価制度をという、いわばちょっとかたい厳しいものを設けるときには、やはりアワードというか、表彰するものもセットで必要ですよねというのもやらなければいけないう。

それと、FNCAの中だけで閉じていると周りが見えなくなるから、国際機関、OECD/NEAだとかIEAと、いま一度新しい課題を話し合うことで、活動を多様化しなければいけないうということで、今、もみつつあるのです。

そういった過程で、今までがちっと同じ分野を、これだけやるというふうにやってきた人とか組織をもみ直して、あるいは大臣級会合のテーマも、かつてのような分野の人たちだけではできないような多様なものにして、最もふさわしい人がふさわしいレベルの会議に出られるように、そういったような今、改革を進めているところでございませう。

(中西委員) どうもありがとうございます。

(岡委員長) 私の方も幾つか。

これは年に3回会合がありまして、事務局も非常に大変だと思うのですが、少しずつ改善がされてきて、いい方向に行っているのだと思うのですが、具体的に少し。

まず、(1)番のステークホルダー・インボルブメントですけれども、このあたりの議論というか、廃棄物議論は、これを取り上げようというふうに至った経緯といひませうか、各国の様子とかは、どのような感じなのでしょう。

(貞安政策企画調査官) これは事前に、会合を始める2か月前から各国にその検討を求めまし

て、十分その検討した結果を我々に一旦報告を受けた上で、この会議を開いております。

様々な意見が実際、会合に出ておりまして、やはりステークホルダーというのが各国で一番、一番というのはちょっと言葉は国によるのですが、大きな課題であるということで、各国が頭を悩ませているということの指摘がございました。しかも、いわゆる発電分野、必ずしもFNCAの各国が現在、原子力発電に既に着手しているかということ、そうでもございませんで、一部の国はやっておる、一部の国はまだやっておらないのですが、原子力発電以外の分野、すなわち非発電と呼んでおります原子力科学の応用分野においても、やはり国民の原子力というものに対する抵抗が多いのだと。例えば食品の安全の話についても、そういった課題が自分の国ではあるのだと。したがって、いかにして国民が理解を増進できるかということを検討する必要があるということで、発電、非発電に限らず、各国の共通した指摘であったというのが、今回の背景にございます。

(岡委員長) ありがとうございます。

この関係ですと、さっきの大臣との関係もあるのですが、これは原子力ですから原子力の方に挙げられたテーマのステークホルダーインボルブメントをやってもいいのですけれども、私、これ、気が付きましたのは、英国は科学技術全体、理解活動といいますか、ステークホルダー・インボルブメントとちょっと違うところもあるのですが、いわゆる情報、イギリスのいわゆるコミュニケーションというのを見ていると、科学技術全体でやっている。それはBSE問題の対応で政府が信用を失った。その前にも、情報の作成、提供みたいなことをいろいろやっていたのですね。しかし結局BSE問題になって、また考え直したと。

何がいいかということ、科学技術全体でやっているというのに気が付いたのです。原子力はその一部だということにも気が付いたのですが、そういう意味でちょっとコメントといいますのは、大臣ということですと原子力だけやっていないので、もう少し広い科学技術、サイエンスのリスクとかベネフィットとか、そういうもののことにすれば大臣とも関係が出てくるなど、ちょっと思ったのです。

それで、このFNCAの一つ重要な点は、各国の大臣とリンクをつくると。それからもう一つは、各国のプロジェクトでもあるというところがあって、これはいわゆるフォーラムと違う、非常に重要な要素なので、そういうところがもう一つ。我々としては、そういう特徴を活(い)かしていくのが良くて、単なるフォーラムにしまえば、いろいろな国際機関のそういうものがあるので、特徴が出なくなります。FNCAは非常に特徴があって、各国のプロジェクトでもあるというところで各国の関心とかインボルブメントも高いと思うので

すけれども、そういうところで、関係が出てくるような。

時間をとることにされたのは非常にいい方法で、大臣が出てくるかどうかというのは最終の目標みたいなところなのですが、それに至るプロセスとして、まず、要するに各国の原子力関係者と大臣とのリンクをつくるというところが、もう一つ、実際の達成目標であるとしたら、大臣が出てくるというのは結果であって、今、時間をとってそれを各国が一生懸命やるという、そういうプロセスにされたのは非常に良くて、目標は、だから大臣が出るということはもちろんそうかもしれないけれども、各国の原子力関係者と各国の大臣とのリンクをつくるというところが目標なのだというふうに私は理解をいたしました。

それで、科学技術全体の理解というと、実は日本でも総合科学技術会議の方の御担当なのですけれども、この関係でちょっと今気が付いたことを申し上げますと、情報の作成、提供とさっきいいましたけれども、イギリスは、実はBSE問題をやる前にこれを一生懸命やっているのです。日本はこれがないのですね。非常に弱い、解説とか、レビューとか。それぞれのデータは出ているのですけれども、それを一般の方が理解することは無理であると。いろいろな解説とかレビューとか、そういうものがない。それがいろいろなレベルでない。専門家向けの解説もないし、一般向けの解説もないし、そういうところに気が付いたので、そういうところは、日本でも何とかならないかなと思っているのですが、各国もどういう状況にあるのか。

英語圏はオーストラリアがおりますので、割合イギリスとも近くて、例えばサイエンスメディアセンターも、オーストラリアのサイエンスメディアセンターは英国とも割合近いですが、英語圏のそういうオーストラリアの情報を入れながら、いわゆるアジア的な文化圏の国がたくさん集まっています、ある意味では曖昧な文化といえますか、穏やかな文化といえますか、仏教が背後にあったり、宗教は違うけれども、そういうところでは、いわゆるちゃんと説明するというカルチャーも割合弱いところもありますので、我々の問題でもあるし、彼らの問題でもあって、非常にいいテーマが出てきたなと思っています。

あとは、評価フレームワークのところなのですが、これはどのような感じでやろうとしているのかというのが質問で、ちょっとコメントを先にしてしまうと、こういうのは国際的なやり方がある。そういうものを当然よく理解しておられると思うのですけれども、そういうものに従ってというか、そういうやり方を良く、ちゃんとやるというか、そういうやり方を参考にしてやるということがやはり基本ではないか。

日本はどうしても、ちょっと運営のポイントを外してしまうというか、きついことをいう

と嫌がられるカルチャーなので、このあたりを曖昧にやっているところがありますので、ここはちゃんとやった方がいいと。いわゆる細かいことなのですけれども、シンポジウムをやったら参加者から改善の意見を集めるとか、そういうことも、ごく一部ですけれども、評価のやり方というのを少しグローバルによく考えるとよいのではないかと。当然考えておられると思うのですが、室谷さんは国際機関におられてよく御存じだと思うのですが、それが私のいいたいコメントだったのですが、実際はどのようなことをやられようとしているのでしょうか。

(室谷参事官) ありがとうございます。

岡委員長がまさにおっしゃったとおり、ナッシングニューというか、全く新しいことではない、普通のことを普通にやるというだけです。

割と今までは、プロジェクトがあって、目的もふわっとした目的があって、評価めいたものもあったのですが、単に15年間全てのものが続いてきたということからも分かるように、やはりきちんとそれが見える化されて、それがちゃんと成果が議論されて、うまくいったものと、必ずしもそうではなくて改善が必要なものと、そういったものを目に見える形で議論したり文章化されていないのですね。それが今度、行き過ぎると、皆、評価疲れということになってしまうので、行き過ぎないように気を付けなければいけないのですが、いわゆる世界的な、こういった研究開発的事業の評価、オブジェクティブの明確化、それと時期の明確化、それと成功したか、改善あるいはイグジットが必要なものなのか、そういったような基準をはっきりして、それを回すという、それにすぎないのでございますけれども、それをきちんとやるというのが現在の方向性でございます。

(岡委員長) ありがとうございます。

もう一つ、FNCAに直接関係しないのですが、日本のそういう、いわゆる国際連携といえますか、そういうものは政府間の連携というよりも、むしろ大学とか研究機関、そういういろいろな連携をもっとうまく図る方法がないかなと前から思っておりまして、実はこのFNCAというのはある意味で政府のそういうチャンネルですから、それと直接ということでもないのかもしれませんが、ずっと国際活動をもっと連携に活(い)かせないかと考えているところがあるところとしてはございます。

非常に縦割りで、縦割りという言葉が悪いですが、直接自分の関係しているところは国際機関のいろいろな活動に出ているけれども、それが横につながらない。組織間でつながっていないとか、そういうところがもうちょっと改善できればいろいろなメリットがあるので

はないか。大学とか研究機関の担当者ではなくて、その周りの部門とかそういうところにも、人間の面でも情報の面でもあるような気がして、ここは何とかならないかなと思っていて、FNCAと直接関係のあることではないのですけれども、ずっとそういうふうに思っております。これは私の感想みたいなものです。

先生方、何かございますでしょうか。

それでは、どうも、大変ありがとうございました。

それでは、10月の大臣級会合に向けて各国との協議を続けていただきまして、有意義な大臣会合となるように準備をお願いをいたしたいと思っております。どうもありがとうございました。

それでは、二つ目の議題をお願いいたします。

(室谷参事官) ありがとうございます。

2件目のその他案件でございます。

資料第2号の1から5として、第11回から第15回原子力委員会の議事録を机上配付いたしております。

今後の会議予定でございますが、現在のところ、次回第24回原子力委員会の開催日程は決まっておられません。後日、原子力委員会ホームページなどにおいて開催案内をもってお知らせ申し上げたいというふうに考えております。

以上でございます。

(岡委員長) ありがとうございました。

その他、委員から何か御発言ございますか。

それでは、御発言がないようですので、委員会をこれで終わります。ありがとうございました。

—了—